

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年10月10日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	GW7つの卵
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成29年 4月10日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1

世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。そして、効率的な資産配分を考えます。

世界各国の株式・債券から7つの資産を選び、国際分散投資を行なうことで中長期的な信託財産の成長をめざします。

2

7つの資産は、それぞれの分野に強みをもつスペシャリストが運用します。

7つの資産の運用は、それぞれの分野に強みを持つ運用アドバイザーが各マザーファンドを通じて行ないます。

3

資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップ(日興GW)の助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます*。

日興GWが、中期的な市況見通しに応じて資産配分の助言を行ないます。また、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー交代の助言を行ないます。

*最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インク(NAM アメリカス)からの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資の格言

「すべての卵をひとつの籠に入れるな」(Don't put all your eggs in one basket.)という格言があるように、「分散」は古くから投資の知恵として重んじられてきました。ひとつの籠にすべての卵を入れると、籠を落としたときに全部割れてしまいますが、いくつかの籠に分けて入れておけば、籠をひとつ落としたとしても他の籠の卵は無事です。



※イメージ図です。

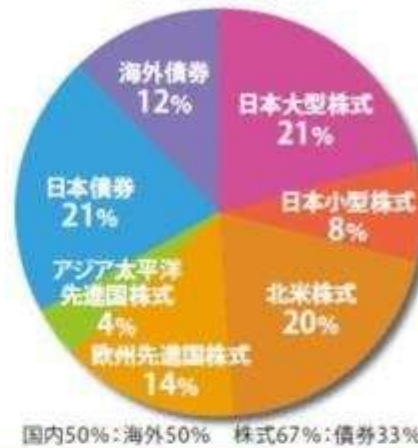
これを資産運用の世界に置き換えると、すべての資金をひとつの資産に集中せず、値動きの異なる傾向のある複数の資産に分散投資することで安定的なリターンが期待できることを言います。



世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。
そして、効率的な資産配分*1を考えます。



[基本ポートフォリオ]
2017年10月11日現在



分散投資効果をもとめ、日本株式を大型・小型に分類し、海外株式を地域分割するなど、投資対象資産を7つに細分化しています。

長期投資の観点から、効率的な資産配分*1を構築し、中期的な市況見通しを加味した上で、資産配分を決定します*2。

- *1 「効率的な資産配分」とは、期待されるリターンが同じ水準にある場合、リターンのブレが最も小さくなると思われる配分を指します。
*2 当ファンドでは、長期投資の観点から構築される資産配分を「基本ポートフォリオ」、中期的な市況見通しを加味して構築される資産配分を「推奨ポートフォリオ」と呼びます。

株式や債券などの資産には、値動きがあります。

株式は景気上昇期に値上がりする傾向があるのに対し、債券は景気下降期に値上がりする傾向があり、一般に、株式と債券は、景気変動による値動きの傾向が異なります。
また、景気は地域によっても状況が異なるなど、さまざまな影響を受けて変動します。

[各資産の年間リターン(1996年～2016年、円ベース)]

(%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
株 式	日本大型株式	-2.8	-13.2	-5.5	57.0	-23.0	-18.6	-18.1	22.8	10.2	44.5	6.3	-9.8	-42.3	7.7	1.0	-18.6	20.5	54.8	9.8	11.7	-0.2
	日本小型株式	-12.0	-42.7	2.5	40.7	-6.4	-7.9	-10.4	36.6	21.8	57.7	-13.5	-16.0	-33.2	8.8	4.2	-7.1	18.4	52.9	13.1	16.1	4.8
	北米株式	39.9	48.9	11.9	12.0	-1.5	0.5	-29.7	17.5	6.4	23.2	16.6	0.9	-49.5	32.8	1.0	-4.6	29.9	58.5	28.4	0.1	8.9
	欧州先進国株式	36.8	39.1	11.8	5.5	2.5	-7.8	-25.8	25.7	16.1	26.6	35.6	7.3	-56.2	40.5	-9.0	-15.1	34.8	53.1	7.6	-2.0	-2.8
	アジア太平洋先進国株式	36.6	-24.0	-17.6	25.8	-5.4	3.9	-14.7	32.8	23.9	32.3	34.4	23.5	-59.5	77.7	2.0	-17.2	40.2	28.4	13.7	-8.0	4.7
債 券	日本債券	5.2	5.7	0.4	5.4	2.1	3.3	3.3	-0.7	1.3	0.8	0.2	2.7	3.4	1.4	2.4	1.9	1.9	2.0	4.2	1.1	3.0
	海外債券	19.5	13.7	-0.1	-18.0	17.7	17.8	10.3	5.7	7.3	10.1	10.0	4.5	-15.5	7.4	-12.7	0.2	20.4	22.7	16.4	-4.5	-3.0

※表は、各資産のインデックスの年間騰落率を示したものです。

※各資産の騰落率の算出に使用したインデックスについては、後述の「各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて」をご覧ください。



7つの資産は、それぞれの分野に強みを持つ スペシャリストが運用します。

〔運用アドバイザー〕



・上記運用アドバイザーは有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

日興GWが運用アドバイザーの運用状況をモニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー交代助言を行ないます。

〔運用アドバイザーの評価・選定プロセス〕



資産配分および運用アドバイザーの決定は、 日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます*。

*最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えてNAM アメリカスからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

日興GW：日興グローバルラップ株式会社

日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した「投資信託ラップ」を日本で初めて導入しました。

NAM アメリカス：日興アセットマネジメント アメリカス・インク

NAM アメリカスは、日興アセットマネジメント・グループ®の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。「GW7つの卵」の運用アドバイザーを決定する際、日興アセットマネジメントへの情報提供や助言を行ないます。

※「日興アセットマネジメント・グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

運用アドバイザーについて

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

●JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

世界最大級の総合金融サービスグループの資産運用会社

「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門」「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員で、グループ全体での運用資産総額は約207兆円(2016年12月末現在)。ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図る。

J.P.Morgan
Asset Management

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

●スパークス・アセット・マネジメント株式会社

徹底した企業訪問調査に基づく投資を行なう運用会社

国内独立系の資産運用グループ。「マクロはミクロの集積」という仮説のもと、「徹底した企業調査をベースにした運用」という投資哲学を持つ。経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業に選別投資する。グループ全体での運用資産総額は約9,978億円(2016年12月末現在)。



北米株式グローバル・ラップマザーファンド

●ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

綿密なファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択に重点を置く株式運用

ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社であるジャナス・ヘンダーソン・グループの一員。同グループの総運用資産残高は約38兆円(2017年6月末現在)。ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの株式運用は、企業利益の中長期的成長性や競争優位性の高い銘柄を見極め、より多くの情報とアナリストが推奨する最良の投資アイデアの中から、ボトムアップアプローチによる銘柄選択によって超過収益の獲得を目指す。

Janus Henderson
INVESTORS

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

●MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド

米国最古の運用会社であるMFSグループの英国法人

MFSグループは世界各地にリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社で、米国投信の産みの親として長い歴史を持つ。産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組入れを図る。グループ全体の運用資産総額は約50兆円(2016年12月末現在)。



アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

●シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド

英国を本拠とするグローバル資産運用グループのアジア拠点

シュローダー・グループの国際運用拠点の1つ。投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を合わせ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築する。グループ全体での運用資産総額は約49兆円(2016年9月末現在)。

Schroders

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

●三井住友信託銀行株式会社

資産運用で高い専門性を誇る信託銀行

三井住友信託銀行は、三井住友トラスト・グループに属している信託銀行であり、資産運用で高い専門性を有する。長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ(=市場が注目する材料)」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざす。三井住友信託銀行における運用資産総額は約52兆円(2016年12月末現在)。



海外債券グローバル・ラップマザーファンド

●ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

機関投資家向け運用サービスに特化した独立系運用会社

自社ブランドでの投信販売は行わず、運用業務に専念。世界の機関投資家に運用サービスを提供し、グループ全体の運用資産額は約114兆円(2016年12月末現在)。「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざす。

WELLINGTON
MANAGEMENT

※上記の運用アドバイザーは有価証券届出書提出日現在のものであり、将来変更する場合があります。

※上記内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

■分配方針

毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

【各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて】

各マザーファンドにおけるベンチマーク・インデックスは、以下のとおりです。

- 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド…………… ラッセル野村大型インデックス
- 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド…………… ラッセル野村小型インデックス
- 北米株式グローバル・ラップマザーファンド…………… MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース*）
- 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド…………… MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース*）
- アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド…………… MSCI太平洋フリー・インデックス
（日本を除く、ヘッジなし・円ベース*）
- 日本債券グローバル・ラップマザーファンド…………… NOMURA-BPI総合
- 海外債券グローバル・ラップマザーファンド…………… シティ世界国債インデックス
（除く日本、ヘッジなし・円ベース*）

*ヘッジなし・円ベースとは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

※ラッセル野村大型インデックスおよびラッセル野村小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※シティ世界国債インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

情報提供サービスを充実させています。

ファンドの運用実績、パフォーマンスの要因分析、世界の市況・経済動向、各マザーファンドの運用状況等についてご説明しています。



マンスリーレポート
(原則毎月9営業日目作成)



四半期レビュー
(原則1・4・7・10月作成)



スペシャルレビュー
(原則毎年1月作成)

それぞれ、日興アセットマネジメントのホームページ(アドレス <http://www.nikkoam.com/>)に掲載されます。

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成29年7月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

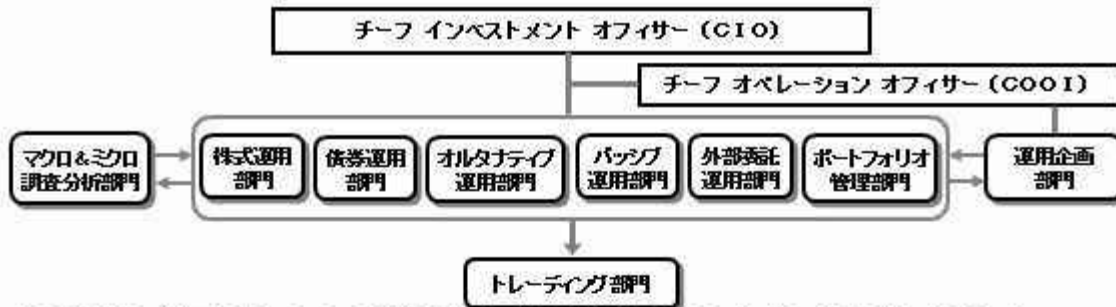
2【投資方針】

(3)【運用体制】

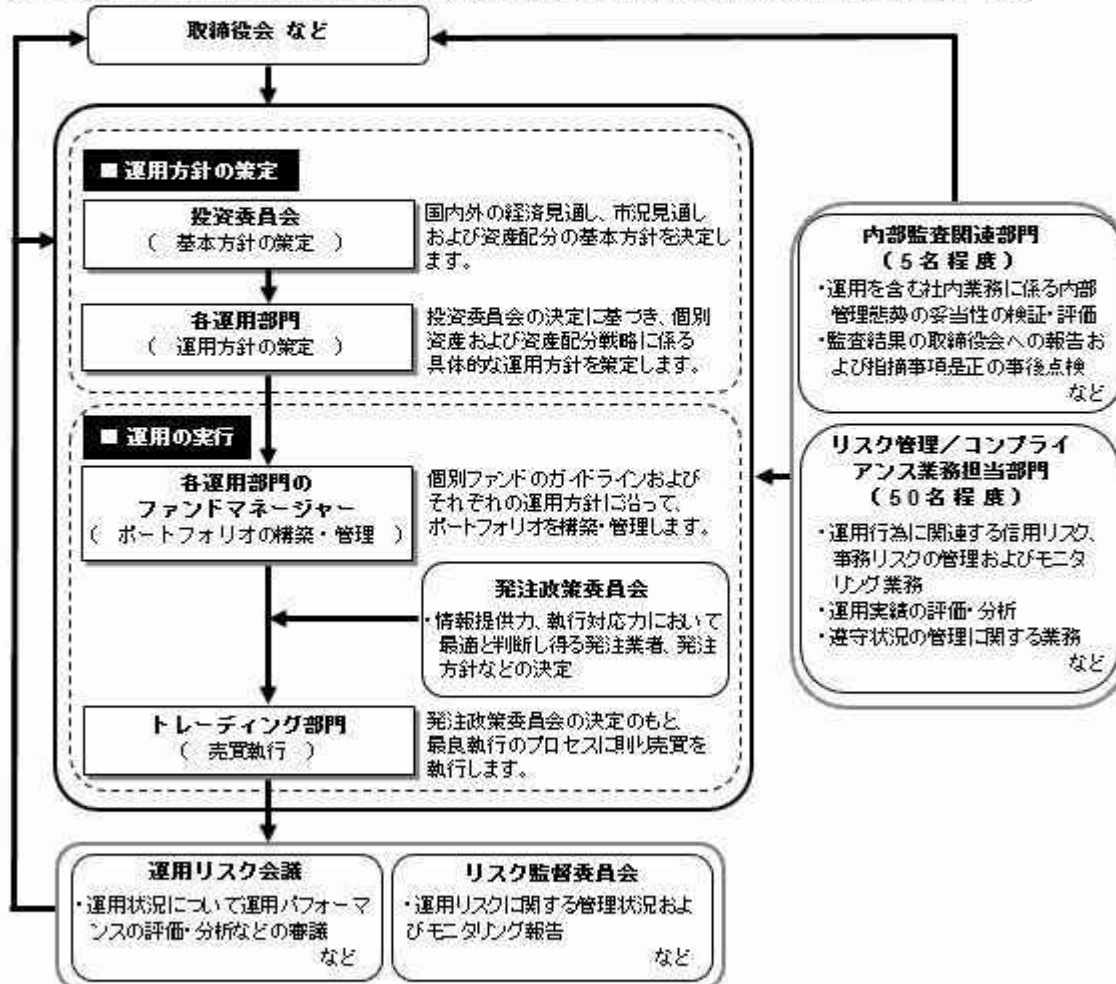
<更新後>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成29年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、「JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社」に委託します。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の資産運用部門である「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グ

ループの運用総資産は約207兆円にのびります（2016年12月末）。

同社のJPMorgan（JPM）日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、配当割引モデル（DDM）を活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。2016年12月末現在の同社を含むグループ全体の運用資産額は約9,978億円です。

徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、三井住友信託銀行株式会社に委託します。

三井住友信託銀行は、三井住友トラスト・グループに属している信託銀行であり、資産運用で高い専門性を有しています。

長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ（＝市場が注目する材料）」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。三井住友信託銀行における運用資産総額は約52兆円（2016年12月末現在）にのびります。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャナス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社です。世界27都市のオフィスに2,000名超の従業員が在籍しており、グループの総運用資産残高は約3,449億米ドルに上ります（2017年6月末時点）。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、創設以来、一貫して資産運用に専念し、揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

ジャナスの株式運用は、綿密なファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択に重点を置いています。企業利益の中長期的成長性や競争優位性の高い銘柄を見極め、より多くの情報とアナリストが推奨する最良の投資アイデアの中から、ボトムアップアプローチによる銘柄選択によって超過収益の獲得を目指します。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、MFSインターナショナル（U.K.）リミテッドに委託します。

MFSインターナショナル（U.K.）リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（MFS）グループの英国法人です。MFSは1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティ・トロント、香港、サンパウロにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約50兆円の運用資産を受託しています（2016年12月末現在）。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行なっています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュローダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約49兆円にのびります（2016年9月末現在）。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（ウエリントン）は、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構えるアメリカの独立系投資運用会社です。その起源は1928年に遡るアメリカでも歴史のある運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は約114兆円におよび、アメリカでも大手の一角を担っています（2016年12月末現在）。

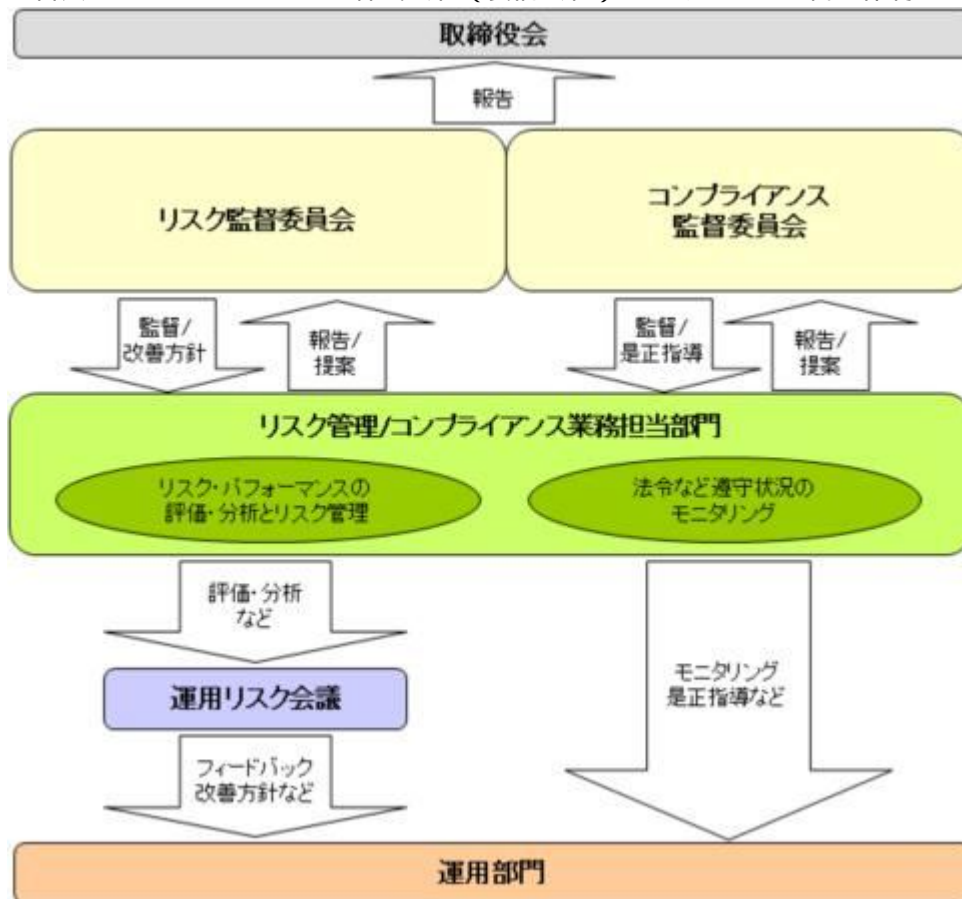
ウエリントンでは、「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得を目指しています。マクロ、定量、スプレッドの各チームが、独立した投資アイデアを創出するとともに、個別取引・戦略レベルとポートフォリオ・レベルでアクティブにリスクを管理しています。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成29年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.1%	18.6%	20.8%	10.8%	2.6%	9.1%	6.5%
最大値	42.9%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-18.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

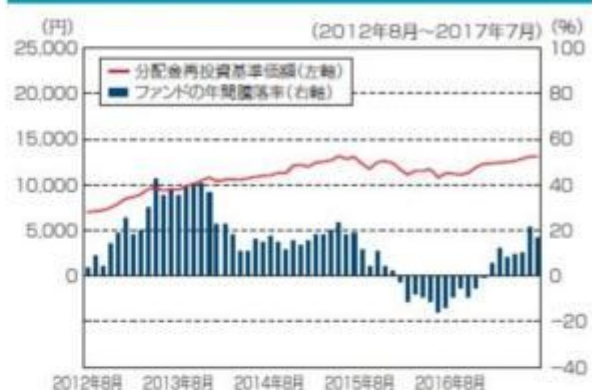
東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2012年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所

得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

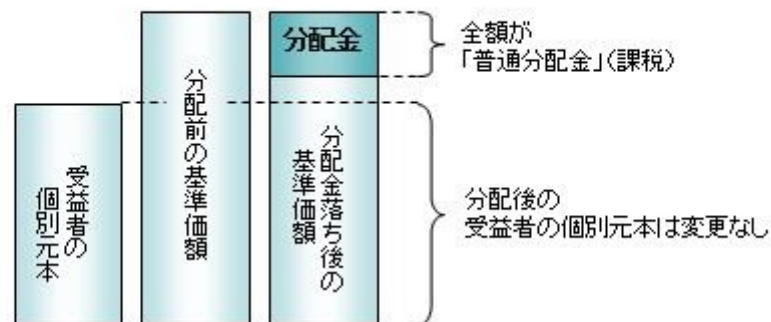
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

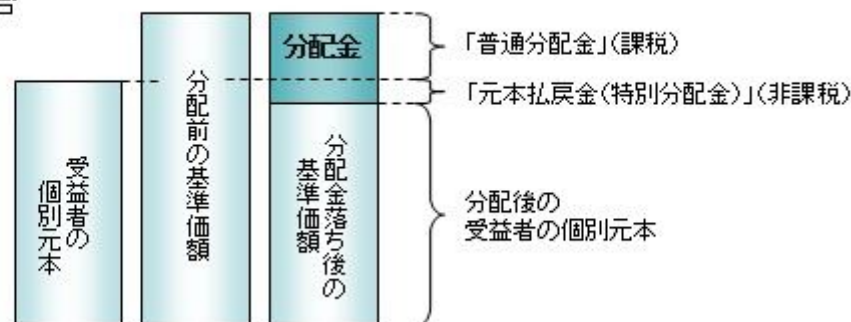
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成29年10月10日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【GW7つの卵】

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	61,655,528,014	99.06
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		586,829,246	0.94
合計(純資産総額)		62,242,357,260	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	7,262,223,942	2.0161	14,641,369,690	2.1263	15,441,666,767	24.81
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	4,813,690,717	2.3319	11,225,045,383	2.4622	11,852,269,283	19.04
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	7,798,709,238	1.3629	10,628,860,821	1.3663	10,655,376,431	17.12
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	3,004,443,160	2.8429	8,541,331,460	3.2016	9,619,025,221	15.45
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	2,419,430,559	2.4305	5,880,425,974	2.4676	5,970,186,847	9.59
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	901,699,229	4.7862	4,315,712,850	5.7109	5,149,514,126	8.27
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	463,655,720	5.8726	2,722,864,582	6.4002	2,967,489,339	4.77

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.06
合計	99.06

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第5計算期間末 (2008年 1月10日)	504,338	505,885	0.9781	0.9811
第6計算期間末 (2009年 1月13日)	255,052	256,286	0.6199	0.6229
第7計算期間末 (2010年 1月12日)	256,958	258,604	0.7807	0.7857
第8計算期間末 (2011年 1月11日)	181,386	182,117	0.7448	0.7478
第9計算期間末 (2012年 1月10日)	121,907	122,458	0.6637	0.6667
第10計算期間末 (2013年 1月10日)	116,051	116,482	0.8083	0.8113
第11計算期間末 (2014年 1月10日)	107,192	110,809	1.0372	1.0722
第12計算期間末 (2015年 1月13日)	85,521	91,107	1.0718	1.1418
第13計算期間末 (2016年 1月12日)	68,917	70,957	1.0132	1.0432
第14計算期間末 (2017年 1月10日)	64,401	67,480	1.0457	1.0957
2016年 7月末日	64,975		0.9903	
8月末日	64,140		0.9857	
9月末日	63,208		0.9768	
10月末日	63,954		0.9958	
11月末日	66,401		1.0488	
12月末日	66,985		1.0837	
2017年 1月末日	63,988		1.0342	
2月末日	63,950		1.0430	
3月末日	63,446		1.0478	
4月末日	63,629		1.0584	
5月末日	63,559		1.0787	
6月末日	63,380		1.0988	
7月末日	62,242		1.1021	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第5期	2007年 1月11日～2008年 1月10日	0.0030
第6期	2008年 1月11日～2009年 1月13日	0.0030
第7期	2009年 1月14日～2010年 1月12日	0.0050
第8期	2010年 1月13日～2011年 1月11日	0.0030
第9期	2011年 1月12日～2012年 1月10日	0.0030
第10期	2012年 1月11日～2013年 1月10日	0.0030
第11期	2013年 1月11日～2014年 1月10日	0.0350

第12期	2014年 1月11日～2015年 1月13日	0.0700
第13期	2015年 1月14日～2016年 1月12日	0.0300
第14期	2016年 1月13日～2017年 1月10日	0.0500
当中間期	2017年 1月11日～2017年 7月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第5期	2007年 1月11日～2008年 1月10日	8.06
第6期	2008年 1月11日～2009年 1月13日	36.32
第7期	2009年 1月14日～2010年 1月12日	26.75
第8期	2010年 1月13日～2011年 1月11日	4.21
第9期	2011年 1月12日～2012年 1月10日	10.49
第10期	2012年 1月11日～2013年 1月10日	22.24
第11期	2013年 1月11日～2014年 1月10日	32.65
第12期	2014年 1月11日～2015年 1月13日	10.08
第13期	2015年 1月14日～2016年 1月12日	2.67
第14期	2016年 1月13日～2017年 1月10日	8.14
当中間期	2017年 1月11日～2017年 7月10日	5.86

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第5期	2007年 1月11日～2008年 1月10日	107,582,341,767	138,924,698,265
第6期	2008年 1月11日～2009年 1月13日	6,547,417,251	110,726,620,676
第7期	2009年 1月14日～2010年 1月12日	4,726,664,478	87,049,479,782
第8期	2010年 1月13日～2011年 1月11日	3,850,774,660	89,455,456,824
第9期	2011年 1月12日～2012年 1月10日	1,883,793,298	61,745,716,270
第10期	2012年 1月11日～2013年 1月10日	1,410,974,674	41,513,364,187
第11期	2013年 1月11日～2014年 1月10日	1,150,408,361	41,372,192,112
第12期	2014年 1月11日～2015年 1月13日	3,998,358,835	27,550,578,403
第13期	2015年 1月14日～2016年 1月12日	4,685,780,147	16,458,000,036
第14期	2016年 1月13日～2017年 1月10日	2,093,430,717	8,531,237,609
当中間期	2017年 1月11日～2017年 7月10日	2,028,364,868	6,248,294,303

(参考)

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	34,898,023,180	99.35
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		229,828,024	0.65
合計（純資産総額）		35,127,851,204	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,217,100	704.60	1,562,168,660	700.00	1,551,970,000	4.42
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	163,500	8,123.90	1,328,257,650	8,958.00	1,464,633,000	4.17
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	261,800	4,938.25	1,292,833,850	5,390.00	1,411,102,000	4.02
日本	株式	ソニー	電気機器	275,300	3,577.00	984,748,100	4,540.00	1,249,862,000	3.56
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	368,900	3,344.86	1,233,918,854	3,108.00	1,146,541,200	3.26
日本	株式	キーエンス	電気機器	19,400	43,950.00	852,630,000	51,020.00	989,788,000	2.82
日本	株式	三菱商事	卸売業	411,300	2,413.47	992,660,211	2,396.50	985,680,450	2.81
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	139,300	6,158.00	857,809,400	6,234.00	868,396,200	2.47
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,054,000	606.70	639,461,800	759.60	800,618,400	2.28
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	152,700	5,109.00	780,144,300	4,860.00	742,122,000	2.11
日本	株式	日本電産	電気機器	60,600	10,215.00	619,029,000	12,160.00	736,896,000	2.10
日本	株式	ダイキン工業	機械	58,400	11,110.00	648,824,000	11,700.00	683,280,000	1.95
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	167,800	3,790.08	635,975,424	3,834.00	643,345,200	1.83
日本	株式	オリックス	その他金融業	358,100	1,681.00	601,966,100	1,751.50	627,212,150	1.79
日本	株式	日本航空	空運業	168,500	3,629.00	611,486,500	3,568.00	601,208,000	1.71
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	152,500	3,199.00	487,847,500	3,849.00	586,972,500	1.67
日本	株式	ローム	電気機器	66,400	7,370.00	489,368,000	8,550.00	567,720,000	1.62
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	68,600	7,450.00	511,070,000	7,918.00	543,174,800	1.55
日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	392,300	1,006.58	394,881,334	1,382.00	542,158,600	1.54
日本	株式	味の素	食料品	241,100	2,254.00	543,439,400	2,219.00	535,000,900	1.52
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	127,100	4,153.00	527,846,300	4,195.00	533,184,500	1.52
日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	258,400	1,748.00	451,683,200	2,002.00	517,316,800	1.47
日本	株式	スズキ	輸送用機器	98,800	4,639.00	458,333,200	5,230.00	516,724,000	1.47
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	105,200	4,476.00	470,875,200	4,657.00	489,916,400	1.39
日本	株式	丸井グループ	小売業	325,700	1,606.55	523,253,335	1,502.00	489,201,400	1.39

日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	247,500	2,000.57	495,141,075	1,911.00	472,972,500	1.35
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	1,309,000	338.00	442,442,000	352.00	460,768,000	1.31
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	63,000	5,830.00	367,290,000	7,230.00	455,490,000	1.30
日本	株式	マツダ	輸送用機器	271,200	1,567.08	424,992,096	1,664.50	451,412,400	1.29
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	277,000	1,628.00	450,956,000	1,623.00	449,571,000	1.28

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.81
		食料品	5.53
		化学	6.15
		医薬品	4.86
		ゴム製品	1.39
		ガラス・土石製品	1.71
		鉄鋼	2.83
		非鉄金属	0.72
		機械	3.42
		電気機器	15.43
		輸送用機器	10.13
		精密機器	1.20
		その他製品	0.97
		電気・ガス業	1.65
		陸運業	2.83
		海運業	0.61
		空運業	1.71
		情報・通信業	9.48
		卸売業	3.80
		小売業	3.35
銀行業	8.31		
保険業	3.35		
その他金融業	1.79		
不動産業	2.27		
サービス業	2.06		
合計			99.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	11,583,932,900	98.04
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		231,101,675	1.96
合計（純資産総額）		11,815,034,575	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トーカロ	金属製品	68,600	2,997.00	205,594,200	4,215.00	289,149,000	2.45
日本	株式	日特エンジニアリング	機械	82,800	2,308.00	191,102,400	3,405.00	281,934,000	2.39
日本	株式	オブテックスグループ	電気機器	72,700	3,055.00	222,098,500	3,705.00	269,353,500	2.28
日本	株式	京三製作所	電気機器	402,000	429.00	172,458,000	615.00	247,230,000	2.09
日本	株式	エレコム	電気機器	102,600	2,166.00	222,231,600	2,381.00	244,290,600	2.07
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	132,000	1,506.00	198,792,000	1,840.00	242,880,000	2.06
日本	株式	阪和興業	卸売業	306,000	804.00	246,024,000	789.00	241,434,000	2.04
日本	株式	ダイヘン	電気機器	243,000	730.00	177,390,000	985.00	239,355,000	2.03
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	84,200	2,556.00	215,215,200	2,829.00	238,201,800	2.02
日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	112,200	2,281.00	255,928,200	2,099.00	235,507,800	1.99
日本	株式	ヘルシステム24ホールディングス	サービス業	188,200	981.00	184,624,200	1,238.00	232,991,600	1.97
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	49,000	3,545.00	173,705,000	4,480.00	219,520,000	1.86
日本	株式	ナカノフドー建設	建設業	359,500	660.00	237,270,000	606.00	217,857,000	1.84
日本	株式	日精エー・エス・ビー機械	機械	55,700	2,607.00	145,209,900	3,805.00	211,938,500	1.79
日本	株式	バルコ	小売業	150,100	1,244.00	186,724,400	1,360.00	204,136,000	1.73
日本	株式	東洋紡	繊維製品	937,000	199.00	186,463,000	210.00	196,770,000	1.67
日本	株式	タケエイ	サービス業	171,800	1,040.00	178,672,000	1,117.00	191,900,600	1.62
日本	株式	フィード・ワン	食料品	776,400	200.00	155,280,000	242.00	187,888,800	1.59
日本	株式	イチネンホールディングス	サービス業	144,600	1,187.00	171,640,200	1,294.00	187,112,400	1.58
日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	143,300	1,127.00	161,499,100	1,294.00	185,430,200	1.57
日本	株式	ユーシン精機	機械	66,500	2,944.00	195,776,000	2,773.00	184,404,500	1.56
日本	株式	セーレン	繊維製品	96,800	1,542.00	149,265,600	1,866.00	180,628,800	1.53
日本	株式	ヨコオ	電気機器	122,900	1,460.00	179,434,000	1,458.00	179,188,200	1.52

日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	102,700	1,823.36	187,259,625	1,743.00	179,006,100	1.52
日本	株式	タムラ製作所	電気機器	290,000	460.00	133,400,000	603.00	174,870,000	1.48
日本	株式	ミマキエンジニアリング	電気機器	196,400	659.00	129,427,600	878.00	172,439,200	1.46
日本	株式	オープンハウス	不動産業	46,900	2,738.00	128,412,200	3,650.00	171,185,000	1.45
日本	株式	コンドーテック	卸売業	166,100	930.00	154,473,000	1,004.00	166,764,400	1.41
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	47,500	2,728.00	129,580,000	3,490.00	165,775,000	1.40
日本	株式	前田工織	その他製品	100,400	1,408.00	141,363,200	1,619.00	162,547,600	1.38

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.64
		食料品	1.59
		繊維製品	4.21
		化学	3.47
		ガラス・土石製品	1.31
		金属製品	3.66
		機械	10.97
		電気機器	18.49
		輸送用機器	1.78
		精密機器	0.95
		その他製品	5.33
		陸運業	1.23
		情報・通信業	7.35
		卸売業	13.06
		小売業	3.51
		保険業	0.74
その他金融業	0.99		
不動産業	2.10		
サービス業	12.67		
合計			98.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	13,714,108,100	59.18
	インドネシア	99,957,000	0.43
	小計	13,814,065,100	59.61
地方債証券	日本	527,445,000	2.28
社債券	日本	7,575,632,946	32.69
	ドイツ	100,348,000	0.43
	フランス	411,129,000	1.77
	イギリス	100,125,192	0.43
	韓国	300,420,053	1.30
	小計	8,487,655,191	36.63
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		343,169,243	1.48
合計（純資産総額）		23,172,334,534	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第347回利付国債（10年）	1,700,000,000	100.18	1,703,226,000	100.24	1,704,165,000	0.100	2027/6/20	7.35
日本	国債証券	第346回利付国債（10年）	1,500,000,000	100.41	1,506,184,000	100.33	1,505,010,000	0.100	2027/3/20	6.49
日本	国債証券	第132回利付国債（5年）	1,000,000,000	100.68	1,006,852,000	100.80	1,008,080,000	0.100	2022/6/20	4.35
日本	国債証券	第158回利付国債（20年）	700,000,000	98.89	692,288,000	99.13	693,938,000	0.500	2036/9/20	2.99
日本	国債証券	第338回利付国債（10年）	600,000,000	102.87	617,222,000	103.05	618,312,000	0.400	2025/3/20	2.67
日本	国債証券	第157回利付国債（20年）	600,000,000	93.65	561,946,000	94.01	564,072,000	0.200	2036/6/20	2.43
日本	国債証券	第337回利付国債（10年）	500,000,000	102.05	510,280,000	102.25	511,260,000	0.300	2024/12/20	2.21
日本	国債証券	第54回利付国債（30年）	500,000,000	100.18	500,940,000	98.46	492,330,000	0.800	2047/3/20	2.12
日本	国債証券	第121回利付国債（20年）	400,000,000	121.91	487,652,000	121.75	487,024,000	1.900	2030/9/20	2.10
日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	400,000,000	113.17	452,696,000	114.06	456,268,000	1.300	2035/6/20	1.97
日本	国債証券	第8回利付国債（40年）	400,000,000	115.29	461,172,000	111.85	447,416,000	1.400	2055/3/20	1.93
日本	国債証券	第160回利付国債（20年）	400,000,000	102.46	409,852,000	102.29	409,180,000	0.700	2037/3/20	1.77

日本	社債券	第1回明治安田生命2012基金特定目的会社B号特定社債（一般担保付）	400,000,000	100.02	400,091,584	100.02	400,091,584	0.850	2017/8/9	1.73
日本	国債証券	第123回利付国債（20年）	300,000,000	124.80	374,409,000	124.60	373,809,000	2.100	2030/12/20	1.61
日本	国債証券	第127回利付国債（20年）	300,000,000	122.28	366,840,000	122.15	366,453,000	1.900	2031/3/20	1.58
日本	国債証券	第146回利付国債（20年）	300,000,000	120.19	360,573,000	120.61	361,848,000	1.700	2033/9/20	1.56
日本	国債証券	第159回利付国債（20年）	300,000,000	100.07	300,234,000	100.69	302,097,000	0.600	2036/12/20	1.30
日本	社債券	第1回日本電産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,000,000	100.05	300,155,440	100.05	300,155,440	0.386	2017/9/20	1.30
日本	国債証券	第692回国庫短期証券	300,000,000	100.01	300,049,072	100.01	300,049,072		2017/10/2	1.29
日本	国債証券	第26回利付国債（30年）	200,000,000	133.05	266,112,000	133.84	267,688,000	2.400	2037/3/20	1.16
日本	国債証券	第51回利付国債（30年）	300,000,000	86.61	259,848,000	86.14	258,441,000	0.300	2046/6/20	1.12
日本	国債証券	第35回利付国債（30年）	200,000,000	128.51	257,020,000	128.16	256,326,000	2.000	2041/9/20	1.11
日本	国債証券	第133回利付国債（20年）	200,000,000	121.24	242,486,000	121.26	242,536,000	1.800	2031/12/20	1.05
日本	国債証券	第145回利付国債（20年）	200,000,000	120.17	240,352,000	120.49	240,986,000	1.700	2033/6/20	1.04
日本	国債証券	第144回利付国債（20年）	200,000,000	117.04	234,080,000	117.47	234,954,000	1.500	2033/3/20	1.01
日本	国債証券	第151回利付国債（20年）	200,000,000	111.76	223,526,000	112.45	224,908,000	1.200	2034/12/20	0.97
日本	社債券	第6回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	105.54	211,094,000	104.81	209,636,000	2.084	2020/3/4	0.90
日本	社債券	第87回住友不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	102.00	204,008,000	101.48	202,964,000	0.877	2020/3/19	0.88
日本	国債証券	第691回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,981,028	99.99	199,981,028		2017/9/25	0.86
日本	国債証券	第29回利付国債（30年）	100,000,000	134.37	134,376,000	134.64	134,644,000	2.400	2038/9/20	0.58

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	59.61
地方債証券	2.28
社債券	36.63
合計	98.52

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	23,917,139,546	89.91
	カナダ	927,941,383	3.49
	オランダ	180,075,486	0.68
	アイルランド	511,514,228	1.92
	シンガポール	125,265,861	0.47
	ジャージー	219,870,438	0.83
	小計	25,881,806,942	97.30
投資証券	アメリカ	510,763,595	1.92
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		207,867,659	0.78
合計（純資産総額）		26,600,438,196	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		83,721,093	0.31

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	9,182	89,872.35	825,207,923	103,897.83	953,989,926	3.59
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	70,442	7,170.54	505,107,390	8,059.96	567,759,984	2.13
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	56,165	9,625.83	540,634,770	10,072.74	565,735,891	2.13
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	4,932	93,313.06	460,220,029	112,561.41	555,152,894	2.09
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	28,977	15,486.51	448,752,861	19,029.85	551,428,181	2.07
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	45,970	11,902.35	547,151,076	11,931.04	548,470,001	2.06
アメリカ	株式	NRG ENERGY INC	公益事業	189,452	1,996.23	378,190,050	2,777.50	526,204,730	1.98
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	45,818	9,896.18	453,423,542	10,941.20	501,304,016	1.88

アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	67,663	8,109.62	548,721,320	7,386.82	499,815,011	1.88
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	93,631	4,718.56	441,804,053	5,077.20	475,383,641	1.79
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	33,163	12,497.13	414,442,571	14,114.86	468,091,384	1.76
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	27,093	15,519.62	420,473,173	16,497.32	446,962,026	1.68
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	75,015	6,126.63	459,589,300	5,881.65	441,212,350	1.66
アメリカ	株式	ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	27,150	14,091.69	382,589,519	16,191.65	439,603,447	1.65
アメリカ	株式	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	38,095	9,619.20	366,443,786	10,924.65	416,174,542	1.56
アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,495	18,289.40	393,130,846	19,260.48	414,004,211	1.56
アメリカ	株式	TD AMERITRADE HOLDING CORP	各種金融	81,897	4,159.09	340,617,116	5,048.51	413,458,028	1.55
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	43,117	9,289.26	400,525,153	9,170.08	395,386,555	1.49
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	50,370	6,430.09	323,883,860	7,440.90	374,798,158	1.41
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	71,625	4,372.06	313,149,299	5,210.72	373,218,321	1.40
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア	30,698	12,333.81	378,623,591	12,134.08	372,492,172	1.40
アメリカ	株式	CSX CORP	運輸	67,414	5,111.41	344,580,729	5,516.39	371,882,354	1.40
アメリカ	株式	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	42,409	7,831.53	332,127,759	8,400.94	356,275,698	1.34
アメリカ	株式	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	68,792	6,434.50	442,642,708	5,111.41	351,624,254	1.32
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	19,268	14,409.50	277,642,304	17,198.04	331,371,979	1.25
アイルランド	株式	ALLERGAN PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,541	25,379.39	292,903,615	27,919.65	322,220,721	1.21
アメリカ	株式	SYNCHRONY FINANCIAL	各種金融	95,750	3,600.72	344,768,988	3,303.87	316,346,414	1.19
アメリカ	株式	HALLIBURTON CO	エネルギー	66,034	5,418.18	357,784,428	4,737.32	312,824,552	1.18
アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP		20,293	13,166.96	267,197,160	15,265.81	309,789,265	1.16
アメリカ	株式	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	103,322	2,683.71	277,286,492	2,980.55	307,956,749	1.16

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	7.35
		素材	3.67
		資本財	5.07
		商業・専門サービス	1.81
		運輸	3.26
		自動車・自動車部品	0.83

	耐久消費財・アパレル	1.77
	消費者サービス	4.35
	メディア	2.39
	小売	4.47
	食品・生活必需品小売り	0.71
	食品・飲料・タバコ	4.47
	家庭用品・パーソナル用品	1.56
	ヘルスケア機器・サービス	4.00
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.91
	銀行	6.27
	各種金融	4.76
	保険	1.40
	ソフトウェア・サービス	21.17
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.95
	電気通信サービス	0.41
	公益事業	2.93
	半導体・半導体製造装置	0.77
投資証券		1.92
合計		99.22

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	売建	758,755.61	84,441,158	83,721,093	0.31

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ドイツ	2,071,836,465	9.27
	イタリア	1,056,959,307	4.73
	フランス	2,991,719,243	13.38
	オランダ	1,392,402,206	6.23
	スペイン	932,238,477	4.17

	ベルギー	617,549,816	2.76
	アイルランド	873,255,267	3.91
	ポルトガル	462,497,179	2.07
	イギリス	5,172,703,802	23.14
	スイス	3,595,055,089	16.08
	スウェーデン	1,002,916,398	4.49
	ノルウェー	117,117,882	0.52
	デンマーク	811,251,438	3.63
	バミューダ	331,629,209	1.48
	ジャージー	364,626,499	1.63
	小計	21,793,758,277	97.49
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		560,387,331	2.51
合計（純資産総額）		22,354,145,608	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		151,152,231	0.68
	売建		151,145,971	0.68

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	113,109	8,807.74	996,235,569	9,321.15	1,054,306,295	4.72
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	23,745	28,853.36	685,123,056	27,666.82	656,948,759	2.94
イギリス	株式	BEAZLEY PLC/UK	保険	816,795	634.83	518,531,851	739.19	603,769,963	2.70
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	59,230	8,414.13	498,369,364	9,315.44	551,754,015	2.47
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	48,028	10,645.84	511,298,547	10,654.53	511,716,218	2.29
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	50,771	10,073.80	511,457,154	9,875.44	501,385,990	2.24
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	58,314	7,838.63	457,102,395	8,569.86	499,743,108	2.24
フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	21,862	23,058.25	504,099,516	22,824.88	498,997,581	2.23
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	59,497	8,217.21	488,899,760	8,252.22	490,982,482	2.20

ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	34,914	13,872.55	484,346,211	13,963.30	487,514,831	2.18
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	696,310	653.67	455,163,503	643.02	447,745,649	2.00
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	21,267	19,972.58	424,756,912	20,964.40	445,850,001	1.99
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	230,311	1,720.47	396,244,825	1,928.12	444,067,476	1.99
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	15,965	26,072.61	416,249,299	27,634.89	441,191,139	1.97
ベルギー	株式	KBC GROEP NV	銀行	46,968	8,202.95	385,276,414	9,070.31	426,014,508	1.91
アイルランド	株式	PADDY POWER BETFAIR PLC	消費者サービス	36,778	12,602.53	463,495,958	10,971.95	403,526,671	1.81
イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	73,543	4,720.69	347,174,132	5,078.69	373,502,658	1.67
オランダ	株式	KONINKLIJKE KPN NV	電気通信サービス	927,572	364.31	337,929,784	397.89	369,077,048	1.65
ジャージー	株式	MPP PLC	メディア	162,199	2,455.28	398,244,545	2,248.01	364,626,499	1.63
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	41,012	8,462.25	347,054,022	8,681.36	356,040,100	1.59
スウェーデン	株式	COM HEM HOLDING AB	電気通信サービス	222,578	1,358.64	302,403,374	1,588.47	353,560,701	1.58
スペイン	株式	AENA SA	運輸	16,626	18,468.64	307,059,650	21,165.36	351,895,317	1.57
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	197,075	1,943.45	383,006,099	1,719.15	338,803,260	1.52
オランダ	株式	RELX NV	商業・専門サービス	147,218	2,235.16	329,056,668	2,300.63	338,695,509	1.52
イタリア	株式	ENEL SPA	公益事業	538,273	554.90	298,688,764	624.13	335,955,072	1.50
スウェーデン	株式	ESSITY AKTIEBOLAG-B	家庭用品・パーソナル用品	105,076	3,158.05	331,835,892	3,159.27	331,964,505	1.49
バミューダ	株式	HISCOX LTD	保険	169,109	1,597.23	270,107,456	1,961.03	331,629,209	1.48
スウェーデン	株式	ERICSSON LM-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	451,841	792.19	357,948,440	702.43	317,391,192	1.42
イギリス	株式	BOOKER GROUP PLC	食品・生活必需品小売り	1,097,031	291.32	319,597,383	279.44	306,559,081	1.37
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	958,356	305.82	293,087,690	319.30	306,005,772	1.37

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	5.11
		素材	9.09
		資本財	4.47
		商業・専門サービス	2.50
		運輸	1.57
		自動車・自動車部品	0.52
		耐久消費財・アパレル	3.75
		消費者サービス	5.10
		メディア	2.93
		小売	0.86
		食品・生活必需品小売り	2.45
		食品・飲料・タバコ	6.91

	家庭用品・パーソナル用品	6.01
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.52
	銀行	8.70
	各種金融	4.44
	保険	4.18
	不動産	0.73
	ソフトウェア・サービス	5.41
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.42
	電気通信サービス	7.56
	公益事業	3.65
	半導体・半導体製造装置	0.63
合 計		97.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	英ポンド	買建	1,042,932.69	151,399,603	151,152,231	0.68
	ユーロ	売建	708,076.16	91,844,558	91,802,074	0.41
	スイスフラン	売建	338,449.59	38,884,473	38,613,713	0.17
	スウェーデンクローナ	売建	790,638.89	10,689,437	10,752,688	0.05
	ノルウェークローネ	売建	90,990.18	1,270,222	1,266,583	0.01
	デンマーククローネ	売建	499,478.99	8,710,913	8,710,913	0.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	139,404,467	1.93
	アイルランド	166,121,313	2.30
	イギリス	107,591,755	1.49
	ケイマン	137,446,342	1.91
	オーストラリア	3,977,073,238	55.18
	バミューダ	179,607,205	2.49
	香港	1,373,549,755	19.06

	シンガポール	711,148,571	9.87
	中国	198,506,718	2.75
	小計	6,990,449,364	96.99
投資証券	オーストラリア	163,691,557	2.27
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		53,533,001	0.74
合計(純資産総額)		7,207,673,922	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	617,000	707.91	436,782,321	840.73	518,733,495	7.20
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	189,810	2,135.74	405,386,553	2,226.50	422,613,294	5.86
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	135,149	2,908.75	393,115,685	2,804.00	378,959,147	5.26
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	135,190	2,707.58	366,038,414	2,610.63	352,931,070	4.90
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	42,638	7,329.10	312,498,252	7,362.50	313,922,446	4.36
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,619	10,855.64	288,966,547	11,070.12	294,675,684	4.09
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	274,737	820.10	225,313,737	811.31	222,898,799	3.09
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	食品・生活必需品小売り	91,050	2,280.12	207,605,472	2,330.22	212,167,350	2.94
バミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	39,400	4,493.45	177,042,009	4,558.55	179,607,205	2.49
オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	49,693	3,857.05	191,668,485	3,562.58	177,035,636	2.46
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	66,933	2,820.71	188,798,650	2,634.36	176,325,819	2.45
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	30,334	5,283.66	160,274,815	5,646.69	171,286,876	2.38
シンガポール	株式	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	180,600	790.39	142,744,692	926.23	167,278,005	2.32
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	97,417	1,778.21	173,228,565	1,705.25	166,121,313	2.30
オーストラリア	株式	ASX LTD	各種金融	36,183	4,365.99	157,974,724	4,552.34	164,717,354	2.29
オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	77,679	2,288.03	177,732,426	2,109.59	163,871,618	2.27
オーストラリア	投資証券	LENDLEASE GROUP		109,351	1,349.26	147,543,476	1,496.93	163,691,557	2.27
香港	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	186,700	798.93	149,160,977	834.24	155,753,728	2.16
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	462,620	317.96	147,095,210	325.27	150,481,033	2.09
香港	株式	SWIRE PROPERTIES LTD	不動産	381,600	347.45	132,588,260	380.09	145,045,015	2.01

香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	消費者サービス	210,000	587.80	123,439,680	677.53	142,282,035	1.97
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	164,517	824.50	135,644,595	847.35	139,404,467	1.93
ケイマン	株式	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	資本財	95,272	1,381.91	131,657,711	1,442.67	137,446,342	1.91
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	78,000	1,615.05	125,974,602	1,715.38	133,799,796	1.86
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	245,000	457.81	112,163,940	534.82	131,031,022	1.82
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	66,192	1,771.14	117,235,934	1,955.74	129,454,739	1.80
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	30,000	3,182.07	95,462,280	4,306.82	129,204,720	1.79
オーストラリア	株式	COMPUTERSHARE LTD	ソフトウェア・サービス	100,790	1,205.98	121,551,531	1,223.56	123,323,419	1.71
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	耐久消費財・アパレル	247,500	450.74	111,559,882	484.65	119,953,102	1.66
オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	420,925	339.29	142,817,327	282.15	118,767,777	1.65

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	1.48
		素材	14.96
		資本財	4.40
		商業・専門サービス	3.09
		運輸	1.18
		耐久消費財・アパレル	1.66
		消費者サービス	2.91
		食品・生活必需品小売り	5.40
		ヘルスケア機器・サービス	1.93
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.09
		銀行	24.38
		各種金融	2.29
		保険	11.27
		不動産	7.66
		ソフトウェア・サービス	3.50
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.85
		電気通信サービス	3.65
公益事業	2.27		
投資証券			2.27
合計			99.26

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	3,158,794,139	25.61
	カナダ	535,612,061	4.34
	メキシコ	117,067,631	0.95
	ドイツ	729,245,908	5.91
	イタリア	1,383,725,290	11.22
	フランス	1,049,176,395	8.51
	オランダ	297,697,956	2.41
	スペイン	696,473,648	5.65
	ベルギー	300,691,907	2.44
	オーストリア	206,446,605	1.67
	フィンランド	146,406,289	1.19
	アイルランド	111,275,978	0.90
	イギリス	907,543,466	7.36
	スイス	14,686,001	0.12
	スウェーデン	41,820,378	0.34
	ノルウェー	25,244,855	0.20
	デンマーク	160,701,459	1.30
	キプロス	3,986,520	0.03
	ポーランド	91,053,895	0.74
	オーストラリア	210,001,553	1.70
	ニュージーランド	372,916,105	3.02
シンガポール	83,878,530	0.68	
マレーシア	58,546,227	0.47	
	小計	10,702,992,796	86.77
特殊債券	アメリカ	20,611,561	0.17
	ドイツ	100,571,055	0.82
	小計	121,182,616	0.98
社債券	アメリカ	988,182,251	8.01
	ルクセンブルク	49,281,745	0.40
	アイルランド	22,537,792	0.18
	イギリス	81,034,448	0.66
	スウェーデン	81,596,843	0.66
	小計	1,222,633,079	9.91

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		288,352,755	2.34
合計(純資産総額)		12,335,161,246	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	369,475,947	3.00
	買建	カナダ	304,987,965	2.47
	買建	ドイツ	172,662,035	1.40
	買建	オーストラリア	9,817,014	0.08
	売建	アメリカ	577,733,976	4.68
	売建	ドイツ	515,756,775	4.18
	売建	イギリス	36,568,362	0.30
	売建	オーストラリア	90,645,152	0.73

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		7,061,478,401	57.25
	売建		7,064,571,368	57.27

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,135,000	10,974.43	563,537,490	11,009.56	565,341,128	1.375	2020/4/30	4.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,915,000	11,100.65	434,590,459	11,089.95	434,171,711	1.625	2019/3/31	3.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,860,000	11,615.41	332,200,981	11,630.50	332,632,408	3.125	2021/5/15	2.70
ニュー ジーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3,510,000	9,448.93	331,657,786	9,415.12	330,470,839	6.000	2021/5/15	2.68
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2,520,000	12,741.54	321,087,014	12,994.78	327,468,471	0.500	2025/5/25	2.65
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,525,000	11,232.42	283,618,786	11,335.65	286,225,405	2.500	2024/5/15	2.32
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	2,900,000	8,595.64	249,273,644	8,554.34	248,076,073	1.000	2022/9/1	2.01
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,225,000	10,743.67	239,046,791	10,877.02	242,013,760	2.000	2025/8/15	1.96
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,660,000	14,227.37	236,174,443	14,113.10	234,277,503	1.500	2022/9/4	1.90
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,740,000	13,089.64	227,759,798	13,168.20	229,126,688	0.700	2020/5/1	1.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,915,000	11,003.96	210,726,017	11,272.07	215,860,254	3.000	2045/5/15	1.75
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,335,000	15,823.13	211,238,843	15,922.67	212,567,772	5.500	2022/9/1	1.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,440,000	11,291.69	162,600,425	11,559.38	166,455,118	3.125	2043/2/15	1.35

フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	834,000	19,558.22	163,115,564	19,911.64	166,063,136	4.750	2035/4/25	1.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	10,959.78	164,396,782	11,034.77	165,521,690	1.750	2021/11/30	1.34
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,245,000	13,271.16	165,226,047	13,270.07	165,212,488	0.500	2019/11/25	1.34
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,140,000	14,191.81	161,786,669	14,454.97	164,786,734	3.500	2030/3/1	1.34
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,670,000	8,932.33	149,170,028	8,922.42	149,004,572	1.750	2019/9/1	1.21
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,128,000	13,040.87	147,101,086	13,067.39	147,400,244	2.200	2027/6/1	1.19
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	935,000	15,782.57	147,567,121	15,620.99	146,056,321	5.500	2021/4/30	1.18
イギリス	国債証券	UK TREASURY	660,000	22,370.03	147,642,261	21,891.01	144,480,685	3.750	2052/7/22	1.17
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	7,290,000	1,947.87	141,999,985	1,927.53	140,517,179	4.000	2019/11/15	1.14
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,250,000	11,157.85	139,473,158	11,215.40	140,192,502	2.125	2021/8/15	1.14
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,220,000	11,066.68	135,013,514	11,334.57	138,281,854	3.000	2042/5/15	1.12
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	735,000	18,644.62	137,038,026	18,712.64	137,537,932	6.000	2029/1/31	1.12
イギリス	国債証券	UK TREASURY	655,000	20,474.68	134,109,208	20,242.46	132,588,148	4.750	2030/12/7	1.07
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	610,000	21,390.75	130,483,630	20,785.07	126,788,946	5.500	2031/1/4	1.03
イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM GILT	865,000	14,416.35	124,701,448	14,438.38	124,892,043	0.500	2022/7/22	1.01
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	830,000	14,703.71	122,040,795	14,615.70	121,310,342	2.000	2024/7/15	0.98
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	755,000	14,626.78	110,432,256	14,863.24	112,217,496	3.750	2024/9/1	0.91

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	86.77
特殊債券	0.98
社債券	9.91
合計	97.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等 (円)	評価額 (各通貨)	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 1709	買建	2米ドル		432,566.15	47,733,675	432,718.76	47,750,515	0.39
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 1709	売建	36米ドル		4,251,301.75	469,131,149	4,253,625	469,387,519	3.81
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y1709	買建	14米ドル		1,762,150.5	194,453,307	1,763,343.82	194,584,990	1.58
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y1709	売建	2米ドル		304,558.86	33,608,070	306,375	33,808,481	0.27
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOUL10Y1709	売建	5米ドル		678,764.34	74,901,644	675,468.75	74,537,976	0.60

アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y1709	買建	7米ドル	1,159,856.49	127,990,163	1,152,156.25	127,140,442	1.03
カナダ	モントリオール取引所	CAN 10Y 1709	買建	25加ドル	3,487,958.43	308,544,803	3,447,750	304,987,965	2.47
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTP10Y 1709	売建	5ユーロ	679,815.75	88,138,113	679,350	88,077,728	0.71
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ2Y1709	買建	9ユーロ	1,006,792.65	130,530,666	1,008,675	130,774,713	1.06
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 1709	売建	3ユーロ	396,107.45	51,355,330	396,330	51,384,184	0.42
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1709	売建	17ユーロ	2,748,475.55	356,339,855	2,753,660	357,012,019	2.89
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 1709	買建	2ユーロ	322,661.7	41,833,090	323,080	41,887,322	0.34
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	OAT10Y 1709	売建	1ユーロ	148,849.15	19,298,292	148,730	19,282,844	0.16
オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR03Y1709	買建	1豪ドル	111,561.84	9,806,285	111,683.9	9,817,014	0.08
オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR10Y1709	売建	8豪ドル	1,029,038.47	90,452,481	1,031,230.4	90,645,152	0.73
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1709	売建	2英ポンド	251,728.3	36,485,500	252,300	36,568,362	0.30

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	37,242,016.66	4,142,717,820	4,106,149,721	33.29
	加ドル	買建	4,893,000.00	431,836,310	432,736,920	3.51
	メキシコペソ	買建	4,460,000.00	27,882,877	27,607,400	0.22
	ユーロ	買建	4,122,000.00	536,873,747	534,417,300	4.33
	英ポンド	買建	2,976,000.00	435,464,325	431,281,920	3.50
	スイスフラン	買建	176,000.00	20,195,738	20,081,600	0.16
	スウェーデンクローナ	買建	32,423,000.00	434,457,249	441,093,130	3.58
	ノルウェークローネ	買建	11,974,000.00	165,122,688	166,622,960	1.35
	デンマーククローネ	買建	4,442,000.00	78,041,125	77,468,480	0.63
	ポーランドズロチ	買建	317,000.00	9,731,190	9,649,480	0.08
	豪ドル	買建	2,275,000.00	199,318,648	199,743,250	1.62
	ニュージーランドドル	買建	5,130,000.00	427,277,158	425,328,300	3.45
	シンガポールドル	買建	453,000.00	37,078,150	36,824,370	0.30
	南アフリカランド	買建	18,072,000.00	154,441,318	152,473,570	1.24
	米ドル	売建	27,574,615.71	3,078,703,515	3,041,211,648	24.65

加ドル	売建	7,973,000.00	707,314,430	704,885,720	5.71
メキシコペソ	売建	8,167,000.00	51,015,090	50,442,520	0.41
ユーロ	売建	6,239,000.00	801,120,650	808,943,860	6.56
英ポンド	売建	5,043,000.00	728,584,620	730,728,210	5.92
スイスフラン	売建	352,000.00	40,756,320	40,173,760	0.33
スウェーデンクローナ	売建	18,526,000.00	250,433,560	251,954,960	2.04
ノルウェークローネ	売建	6,462,000.00	90,143,020	89,951,040	0.73
デンマーククローネ	売建	8,884,000.00	153,826,460	154,936,960	1.26
ポーランドズロチ	売建	634,000.00	19,264,090	19,286,280	0.16
豪ドル	売建	1,890,000.00	164,817,450	165,978,750	1.35
ニュージーランドドル	売建	10,260,000.00	845,680,500	849,887,100	6.89
シンガポールドル	売建	906,000.00	73,884,300	73,612,500	0.60
南アフリカランド	売建	9,761,000.00	83,377,330	82,578,060	0.67

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2017年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 11,021円
 純資産総額..... 622.42億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2007年7月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

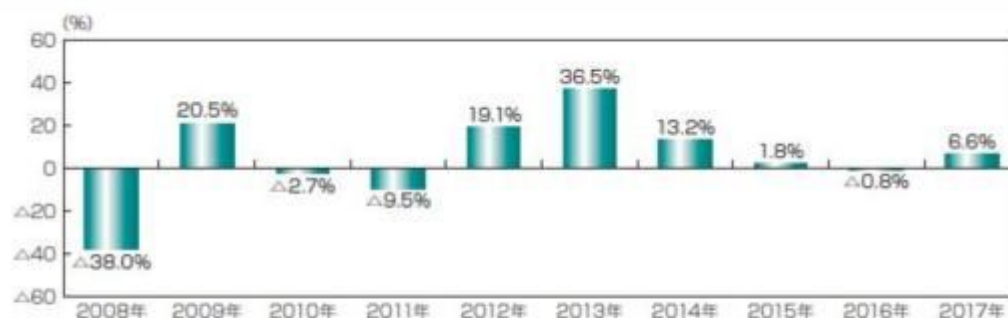
2013年1月	2014年1月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	設定来累計
30円	350円	700円	300円	500円	8,250円

主要な資産の状況

組入資産	比率 ^{*1}	組入上位銘柄	業種名・種類	比率 ^{*2}
日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	24.8%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
		ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.2%
		日本電信電話	情報・通信業	4.0%
日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	8.3%	トーカロ	金属製品	2.4%
		日特エンジニアリング	機械	2.4%
		オブテックスグループ	電気機器	2.3%
日本債券 グローバル・ラップ マザーファンド	17.1%	第347回利付国債(10年)	国債証券	7.4%
		第346回利付国債(10年)	国債証券	6.5%
		第132回利付国債(5年)	国債証券	4.4%
北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	19.0%	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	3.6%
		MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.1%
		JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2.1%
欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	15.5%	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	4.7%
		ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー	2.9%
		BEAZLEY PLC/UK	保険	2.7%
アジア太平洋株式 グローバル・ラップ マザーファンド	4.8%	AIA GROUP LTD	保険	7.2%
		BHP BILLITON LTD	素材	5.9%
		WESTPAC BANKING CORP	銀行	5.3%
海外債券 グローバル・ラップ マザーファンド	9.6%	US TREASURY N/B(1.375%)	国債証券	4.6%
		US TREASURY N/B(1.625%)	国債証券	3.5%
		US TREASURY N/B(3.125%)	国債証券	2.7%
現金その他	0.9%			

※1:当ファンドの対純資産総額比です。また、合計の比率が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
 ※2:各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
 ※当ファンドには、ベンチマークはありません。
 ※2017年は、2017年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年 1月11日から平成29年 7月10日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【GW7つの卵】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成29年 1月10日現在	当中間計算期間末 平成29年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,239,260,462	1,162,503,738
親投資信託受益証券	63,750,793,558	63,039,691,667
未収入金	3,277,760,442	-
流動資産合計	68,267,814,462	64,202,195,405
資産合計	68,267,814,462	64,202,195,405
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,079,203,913	-
未払解約金	155,213,492	85,349,239
未払受託者報酬	17,509,420	17,079,343
未払委託者報酬	612,831,798	597,779,237
未払利息	1,751	1,734
その他未払費用	1,715,877	1,673,717
流動負債合計	3,866,476,251	701,883,270
負債合計	3,866,476,251	701,883,270
純資産の部		
元本等		
元本	61,584,078,273	57,364,148,838
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,817,259,938	6,136,163,297
（分配準備積立金）	200,236,657	180,470,139
元本等合計	64,401,338,211	63,500,312,135
純資産合計	64,401,338,211	63,500,312,135
負債純資産合計	68,267,814,462	64,202,195,405

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月12日	当中間計算期間 自 平成29年 1月11日 至 平成29年 7月10日
営業収益		
受取利息	42,318	125
有価証券売買等損益	2,430,348,214	4,233,984,026
営業収益合計	2,430,305,896	4,233,984,151

	前中間計算期間 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月12日	当中間計算期間 自 平成29年 1月11日 至 平成29年 7月10日
営業費用		
支払利息	148,023	204,763
受託者報酬	18,006,004	17,079,343
委託者報酬	630,212,024	597,779,237
その他費用	1,767,156	1,673,717
営業費用合計	650,133,207	616,737,060
営業利益又は営業損失（ ）	3,080,439,103	3,617,247,091
経常利益又は経常損失（ ）	3,080,439,103	3,617,247,091
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,080,439,103	3,617,247,091
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	70,477,811	110,577,697
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	895,280,881	2,817,259,938
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,373,108	98,048,974
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,373,108	98,048,974
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,142,260	285,815,009
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,142,260	285,815,009
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,149,449,563	6,136,163,297

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 平成29年 1月10日現在	当中間計算期間末 平成29年 7月10日現在
1. 期首元本額	68,021,885,165円	61,584,078,273円
期中追加設定元本額	2,093,430,717円	2,028,364,868円
期中一部解約元本額	8,531,237,609円	6,248,294,303円
2. 受益権の総数	61,584,078,273口	57,364,148,838口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月12日	当中間計算期間 自 平成29年 1月11日 至 平成29年 7月10日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 152,567,091円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 149,479,994円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成29年 1月10日現在	当中間計算期間末 平成29年 7月10日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

前計算期間末 平成29年 1月10日現在	当中間計算期間末 平成29年 7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0457円 (10,457円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1070円 (11,070円)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	351,730,028	274,107,254
株式	36,115,621,060	35,111,431,300
未収入金	864,704,005	-
未収配当金	59,540,250	56,668,400
流動資産合計	37,391,595,343	35,442,206,954
資産合計	37,391,595,343	35,442,206,954
負債の部		
流動負債		
未払解約金	939,739,311	5,089,131
未払利息	497	408
流動負債合計	939,739,808	5,089,539
負債合計	939,739,808	5,089,539
純資産の部		
元本等		
元本	18,078,332,390	16,663,328,870
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	18,373,523,145	18,773,788,545
元本等合計	36,451,855,535	35,437,117,415
純資産合計	36,451,855,535	35,437,117,415
負債純資産合計	37,391,595,343	35,442,206,954

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
1.	期首	平成28年 1月13日	平成29年 1月11日
	期首元本額	17,867,346,455円	18,078,332,390円
	期首からの追加設定元本額	6,726,582,747円	87,301,746円
	期首からの一部解約元本額	6,515,596,812円	1,502,305,266円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	7,970,418,367円	7,337,958,168円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	279,570,763円	246,753,616円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	531,016,458円	463,103,550円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	4,187,610,454円	3,828,647,021円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,770,111,312円	1,604,110,538円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,905,830,122円	1,786,266,786円
	日本大型株式ファンド	88,915,657円	87,063,696円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	62,283,071円	61,143,442円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	164,669,270円	158,219,145円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	212,111,340円	206,751,471円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	476,230,714円	463,097,232円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	429,564,862円	420,214,205円
	計	18,078,332,390円	16,663,328,870円
2.	受益権の総数	18,078,332,390口	16,663,328,870口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（1口当たり情報）

平成29年 1月10日現在		平成29年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	2.0163円	1口当たり純資産額	2.1267円
(1万口当たり純資産額)	(20,163円)	(1万口当たり純資産額)	(21,267円)

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	492,128,084	320,153,944
株式	11,831,053,800	11,575,062,500
未収入金	250,430,461	5,804,510
未収配当金	14,011,300	11,347,900
流動資産合計	12,587,623,645	11,912,368,854
資産合計	12,587,623,645	11,912,368,854
負債の部		
流動負債		
未払解約金	387,736,634	7,662,928
未払利息	695	477
流動負債合計	387,737,329	7,663,405
負債合計	387,737,329	7,663,405
純資産の部		
元本等		
元本	2,548,863,316	2,125,442,824
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,651,023,000	9,779,262,625
元本等合計	12,199,886,316	11,904,705,449
純資産合計	12,199,886,316	11,904,705,449
負債純資産合計	12,587,623,645	11,912,368,854

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。
-----------------	--------------------------------------

	<p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	---

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
1.	期首	平成28年 1月13日	平成29年 1月11日
	期首元本額	3,189,952,346円	2,548,863,316円
	期首からの追加設定元本額	341,393,790円	6,228,701円
	期首からの一部解約元本額	982,482,820円	429,649,193円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	1,124,116,973円	934,306,923円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	60,349,952円	47,845,240円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	92,267,679円	72,491,614円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	595,546,943円	491,033,255円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	230,487,705円	186,802,562円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	180,968,512円	151,893,958円
	日本小型株式ファンド	53,049,085円	50,497,933円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	16,670,835円	14,772,321円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	35,549,020円	31,331,552円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	36,310,196円	33,977,612円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	67,423,117円	60,439,531円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	56,123,299円	50,050,323円
	計	2,548,863,316円	2,125,442,824円
2.	受益権の総数	2,548,863,316口	2,125,442,824口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

平成29年 1月10日現在		平成29年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	4,786円	1口当たり純資産額	5,601円
(1万口当たり純資産額)	(47,864円)	(1万口当たり純資産額)	(56,010円)

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	391,165,166	337,933,365
国債証券	14,015,914,660	13,878,832,526
地方債証券	530,746,000	526,239,000
社債券	7,993,660,448	8,380,726,855
未収入金	199,000,000	3,593,788,500
未収利息	40,402,451	38,171,000
前払費用	1,978,445	2,300,266
流動資産合計	23,172,867,170	26,757,991,512
資産合計	23,172,867,170	26,757,991,512
負債の部		
流動負債		
未払金	197,075,000	3,630,351,000

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
未払利息	552	504
流動負債合計	197,075,552	3,630,351,504
負債合計	197,075,552	3,630,351,504
純資産の部		
元本等		
元本	16,857,196,919	16,975,289,039
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,118,594,699	6,152,350,969
元本等合計	22,975,791,618	23,127,640,008
純資産合計	22,975,791,618	23,127,640,008
負債純資産合計	23,172,867,170	26,757,991,512

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
1. 期首	平成28年 1月13日	平成29年 1月11日
期首元本額	22,719,601,114円	16,857,196,919円
期首からの追加設定元本額	2,911,373,188円	709,586,203円
期首からの一部解約元本額	8,773,777,383円	591,494,083円
元本の内訳		
GW 7つの卵	7,754,311,598円	7,821,971,314円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,314,814,656円	1,304,297,950円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,571,353,020円	1,489,129,275円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,842,424,477円	3,842,424,477円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	24,252,701円	22,879,215円
日本債券ファンド	39,526,069円	38,915,439円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	537,563,132円	572,811,093円

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	746,832,751円	803,593,921円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	583,570,395円	614,739,953円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	436,506,771円	458,458,544円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	6,041,349円	6,067,858円
計	16,857,196,919円	16,975,289,039円
2. 受益権の総数	16,857,196,919口	16,975,289,039口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

平成29年 1月10日現在		平成29年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	1.3630円	1口当たり純資産額	1.3624円
(1万口当たり純資産額)	(13,630円)	(1万口当たり純資産額)	(13,624円)

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,006,069,869	133,696,738
コール・ローン	1,577,617	1,576,681
株式	26,950,234,542	26,761,681,571
投資証券	639,704,454	520,117,891
派生商品評価勘定	260,791	76,224
未収入金	-	171,356,704
未収配当金	24,867,952	23,358,804
流動資産合計	28,622,715,225	27,611,864,613
資産合計	28,622,715,225	27,611,864,613
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,364,145	94,261
未払解約金	774,974,842	2,856,294
未払利息	2	2
流動負債合計	779,338,989	2,950,557
負債合計	779,338,989	2,950,557
純資産の部		
元本等		
元本	11,939,735,755	11,080,881,732
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	15,903,640,481	16,528,032,324
元本等合計	27,843,376,236	27,608,914,056
純資産合計	27,843,376,236	27,608,914,056
負債純資産合計	28,622,715,225	27,611,864,613

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価	為替予約取引

方法	原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
1.	期首	平成28年 1月13日	平成29年 1月11日
	期首元本額	15,694,668,271円	11,939,735,755円
	期首からの追加設定元本額	2,463,167,309円	85,443,436円
	期首からの一部解約元本額	6,218,099,825円	944,297,459円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	5,338,532,979円	4,987,808,005円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	200,358,605円	176,117,448円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	375,822,086円	328,183,912円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,828,642,891円	2,581,076,221円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,097,624,042円	1,007,761,691円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,129,854,537円	1,066,305,044円
	北米株式ファンド	51,190,186円	50,511,808円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	54,981,770円	52,787,062円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	119,582,900円	112,678,690円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	153,293,078円	145,627,052円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	321,485,677円	310,822,176円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	268,367,004円	261,202,623円
	計	11,939,735,755円	11,080,881,732円
2.	受益権の総数	11,939,735,755口	11,080,881,732口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成29年 1月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	13,095,536	-	13,052,085	43,451
	米ドル	13,095,536	-	13,052,085	43,451
	売建	784,976,597	-	789,036,500	4,059,903
	米ドル	784,976,597	-	789,036,500	4,059,903
	合計	798,072,133	-	802,088,585	4,103,354

(平成29年 7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	5,085,317	-	5,161,541	76,224
	米ドル	5,085,317	-	5,161,541	76,224
	売建	7,941,611	-	8,035,872	94,261
	米ドル	2,856,294	-	2,874,228	17,934
	加ドル	5,085,317	-	5,161,644	76,327
	合計	13,026,928	-	13,197,413	18,037

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成29年 1月10日現在		平成29年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	2.3320円	1口当たり純資産額	2.4916円
(1万口当たり純資産額)	(23,320円)	(1万口当たり純資産額)	(24,916円)

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,019,856,905	643,727,979
コール・ローン	20,030,208	20,004,323
株式	22,941,461,649	22,396,136,598
派生商品評価勘定	14,330,504	25,387
未収入金	120,714,863	-
未収配当金	16,020,262	28,170,293
流動資産合計	24,132,414,391	23,088,064,580
資産合計	24,132,414,391	23,088,064,580
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,348,661	90,513
未払金	76,465,208	40,631,674
未払解約金	730,994,117	12,040,930
未払利息	28	29
流動負債合計	808,808,014	52,763,146
負債合計	808,808,014	52,763,146
純資産の部		
元本等		
元本	8,202,646,019	7,086,718,190
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	15,120,960,358	15,948,583,244

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
元本等合計	23,323,606,377	23,035,301,434
純資産合計	23,323,606,377	23,035,301,434
負債純資産合計	24,132,414,391	23,088,064,580

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
1. 期首	平成28年 1月13日	平成29年 1月11日
期首元本額	8,533,495,513円	8,202,646,019円
期首からの追加設定元本額	2,438,717,267円	76,868,683円
期首からの一部解約元本額	2,769,566,761円	1,192,796,512円
元本の内訳		
GW 7つの卵	3,528,901,930円	3,056,794,077円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	112,578,741円	92,409,555円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	239,457,737円	193,441,441円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,880,793,513円	1,596,532,631円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	777,730,349円	659,177,006円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,037,304,399円	907,091,108円
欧州先進国株式ファンド	35,363,816円	34,735,043円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	31,145,958円	27,857,812円

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	65,296,118円	59,218,684円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	93,564,209円	89,521,759円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	210,315,332円	195,281,316円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	190,193,917円	174,657,758円
計	8,202,646,019円	7,086,718,190円
2. 受益権の総数	8,202,646,019口	7,086,718,190口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成29年 1月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	買建	106,685,114	-	105,346,570	1,338,544
	英ポンド	28,974,364	-	28,881,362	93,002
	スウェーデンク ローナ	77,710,750	-	76,465,208	1,245,542
	売建	837,679,231	-	823,358,844	14,320,387
	ユーロ	4,767,131	-	4,777,248	10,117
	英ポンド	808,704,867	-	794,393,397	14,311,470
	スイスフラン	24,207,233	-	24,188,199	19,034
	合計	944,364,345	-	928,705,414	12,981,843

(平成29年 7月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	15,384,744	-	15,410,131	25,387
	ユーロ	5,676,941	-	5,682,911	5,970
	ノルウェークロー ネ	9,707,803	-	9,727,220	19,417
	売建	27,425,674	-	27,516,187	90,513
	英ポンド	27,425,674	-	27,516,187	90,513
合計		42,810,418	-	42,926,318	65,126

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成29年 1月10日現在		平成29年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	2.8434円	1口当たり純資産額	3.2505円
(1万口当たり純資産額)	(28,434円)	(1万口当たり純資産額)	(32,505円)

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	65,534,098	32,805,076
コール・ローン	234,175,912	65,894,875
株式	7,349,518,260	7,054,783,462
投資証券	141,069,178	160,673,011
派生商品評価勘定	31,877	-
未収入金	15,377,349	-
未収配当金	4,504,044	7,220,720
流動資産合計	7,810,210,718	7,321,377,144
資産合計	7,810,210,718	7,321,377,144
負債の部		
流動負債		
未払解約金	227,202,456	437,967
未払利息	331	98
流動負債合計	227,202,787	438,065
負債合計	227,202,787	438,065
純資産の部		
元本等		
元本	1,291,245,513	1,153,783,081
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,291,762,418	6,167,155,998
元本等合計	7,583,007,931	7,320,939,079
純資産合計	7,583,007,931	7,320,939,079
負債純資産合計	7,810,210,718	7,321,377,144

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p>
--------------------	---

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
1.	期首	平成28年 1月13日	平成29年 1月11日
	期首元本額	1,502,203,581円	1,291,245,513円
	期首からの追加設定元本額	348,299,671円	1,573,694円
	期首からの一部解約元本額	559,257,739円	139,036,126円
	元本の内訳		
	GW 7つの卵	532,610,587円	478,483,234円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	17,154,602円	15,154,751円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	37,715,228円	31,719,861円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	282,153,694円	247,905,865円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	141,292,297円	123,645,816円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	167,529,387円	150,958,447円
	アジア太平洋先進国株式ファンド	16,672,370円	16,124,678円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	5,376,921円	5,103,537円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	10,077,755円	9,418,040円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	14,791,719円	13,964,098円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	31,785,153円	29,608,437円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	34,085,800円	31,696,317円
	計	1,291,245,513円	1,153,783,081円
2.	受益権の総数	1,291,245,513口	1,153,783,081口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成29年 1月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	75,030,677	-	74,998,800	31,877
	香港ドル	75,030,677	-	74,998,800	31,877
合計		75,030,677	-	74,998,800	31,877

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成29年 7月10日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年 1月10日現在		平成29年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	5.8726円	1口当たり純資産額	6.3452円
(1万口当たり純資産額)	(58,726円)	(1万口当たり純資産額)	(63,452円)

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	795,840,322	123,884,115
コール・ローン	9,999,939	9,999,923
国債証券	10,471,574,275	10,863,821,142
特殊債券	208,488,471	123,804,865
社債券	1,335,039,674	1,244,009,709
派生商品評価勘定	23,135,603	47,703,768
未収入金	9,448,434	143,631,834
未収利息	98,262,455	86,871,182
前払費用	3,141,257	3,788,672
差入委託証拠金	109,776,893	125,884,265
流動資産合計	13,064,707,323	12,773,399,475
資産合計	13,064,707,323	12,773,399,475
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	26,217,350	48,206,033
未払金	44,916,914	86,868,367
未払解約金	354,140,577	1,609,772
未払利息	14	14
流動負債合計	425,274,855	136,684,186
負債合計	425,274,855	136,684,186
純資産の部		
元本等		
元本	5,198,064,547	5,061,234,545
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,441,367,921	7,575,480,744
元本等合計	12,639,432,468	12,636,715,289
純資産合計	12,639,432,468	12,636,715,289
負債純資産合計	13,064,707,323	12,773,399,475

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
1.	期首	平成28年 1月13日	平成29年 1月11日
	期首元本額	6,335,246,625円	5,198,064,547円
	期首からの追加設定元本額	1,215,909,823円	116,547,724円
	期首からの一部解約元本額	2,353,091,901円	253,377,726円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	2,516,487,593円	2,460,968,380円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	123,138,139円	115,315,754円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	204,128,088円	186,193,200円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,320,431,183円	1,277,877,687円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	528,761,522円	503,383,183円
	海外債券ファンド	46,028,610円	45,752,169円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	36,782,254円	37,842,827円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	70,124,299円	72,771,299円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	77,471,192円	79,780,768円

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	146,479,870円	151,678,949円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	128,231,797円	129,670,329円
計	5,198,064,547円	5,061,234,545円
2. 受益権の総数	5,198,064,547口	5,061,234,545口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月10日現在	平成29年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（平成29年 1月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,395,801,752	-	1,401,802,773	6,001,021
	売建	851,470,273	-	854,553,872	3,083,599

合計	2,247,272,025	-	2,256,356,645	2,917,422
----	---------------	---	---------------	-----------

(平成29年 7月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	925,030,264	-	915,281,539	9,748,725
	売建	662,183,466	-	658,989,547	3,193,919
合計		1,587,213,730	-	1,574,271,086	6,554,806

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成29年 1月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,813,063,006	-	1,795,154,555	17,908,451
	米ドル	1,287,861,139	-	1,272,408,900	15,452,239
	加ドル	61,586,563	-	61,617,950	31,387
	メキシコペソ	20,182,957	-	19,384,140	798,817
	ユーロ	174,102,139	-	173,379,694	722,445
	英ポンド	89,755,780	-	87,418,170	2,337,610
	スイスフラン	34,413,837	-	34,663,200	249,363
	スウェーデンクローナ	66,243,195	-	66,895,620	652,425

	ノルウェークローネ	49,247,129	-	49,544,070	296,941
	豪ドル	29,670,267	-	29,842,811	172,544
	売建	2,107,983,529	-	2,096,074,247	11,909,282
	米ドル	882,192,390	-	872,947,451	9,244,939
	加ドル	81,889,690	-	82,741,600	851,910
	ユーロ	463,303,156	-	462,835,882	467,274
	英ポンド	180,343,063	-	176,526,824	3,816,239
	スイスフラン	20,100,960	-	20,134,400	33,440
	スウェーデンクローナ	1,742,160	-	1,744,880	2,720
	ノルウェークローネ	83,595,960	-	83,781,180	185,220
	デンマーククローネ	73,293,000	-	73,381,840	88,840
	ポーランドズロチ	8,837,960	-	8,872,830	34,870
	豪ドル	54,593,000	-	54,837,900	244,900
	ニュージーランドドル	221,566,800	-	221,703,300	136,500
	シンガポールドル	36,525,390	-	36,566,160	40,770
	合計	3,921,046,535	-	3,891,228,802	5,999,169

(平成29年 7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,068,413,996	-	2,110,957,245	42,543,249
	米ドル	1,462,114,730	-	1,494,211,045	32,096,315
	加ドル	156,728,841	-	160,486,760	3,757,919
	メキシコペソ	4,694,753	-	4,721,310	26,557
	ユーロ	4,391,757	-	4,425,100	33,343
	英ポンド	5,367,161	-	5,446,400	79,239
	スウェーデンクローナ	241,290,230	-	247,159,160	5,868,930
	ノルウェークローネ	56,409,960	-	57,535,920	1,125,960
	豪ドル	65,860,634	-	66,743,600	882,966

	南アフリカランド	71,555,930	-	70,227,950	1,327,980
	売建	2,019,385,215	-	2,056,214,287	36,829,072
	米ドル	629,877,485	-	638,859,867	8,982,382
	メキシコペソ	27,772,200	-	27,964,200	192,000
	ユーロ	402,552,480	-	412,185,050	9,632,570
	英ポンド	320,636,470	-	328,697,600	8,061,130
	スイスフラン	20,535,680	-	20,850,720	315,040
	スウェーデンク ローナ	1,789,760	-	1,841,440	51,680
	デンマーククロー ネ	76,357,980	-	77,735,000	1,377,020
	ポーランドズロチ	9,589,250	-	9,716,050	126,800
	豪ドル	62,599,950	-	63,709,800	1,109,850
	ニュージーランド ドル	418,351,500	-	425,020,500	6,669,000
	シンガポールドル	36,837,960	-	37,381,560	543,600
	南アフリカランド	12,484,500	-	12,252,500	232,000
	合計	4,087,799,211	-	4,167,171,532	5,714,177

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(金利関連)

(平成29年 1月10日現在)

該当事項はありません。

(平成29年 7月10日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	260,644,392	260,644,392	260,306,028	338,364
合計		260,644,392	260,644,392	260,306,028	338,364

（注）1.時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成29年 1月10日現在		平成29年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	2.4316円	1口当たり純資産額	2.4968円
(1万口当たり純資産額)	(24,316円)	(1万口当たり純資産額)	(24,968円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年 7月31日現在です。

【GW7つの卵】

【純資産額計算書】

資産総額	62,390,895,040円
負債総額	148,537,780円
純資産総額（ - ）	62,242,357,260円
発行済口数	56,474,349,431口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1021円

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	35,403,251,788円
負債総額	275,400,584円
純資産総額（ - ）	35,127,851,204円
発行済口数	16,520,534,946口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1263円

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	11,913,934,504円
負債総額	98,899,929円
純資産総額（ - ）	11,815,034,575円
発行済口数	2,068,858,572口
1口当たり純資産額（ / ）	5.7109円

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	24,106,710,796円
負債総額	934,376,262円
純資産総額（ - ）	23,172,334,534円
発行済口数	16,959,895,145口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3663円

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	26,684,879,356円
負債総額	84,441,160円
純資産総額（ - ）	26,600,438,196円
発行済口数	10,803,731,753口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4622円

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	22,366,811,080円
負債総額	12,665,472円
純資産総額（ - ）	22,354,145,608円
発行済口数	6,982,236,029口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2016円

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,213,701,373円
負債総額	6,027,451円
純資産総額（ - ）	7,207,673,922円
発行済口数	1,126,156,539口
1口当たり純資産額（ / ）	6.4002円

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	12,442,809,729円
負債総額	107,648,483円
純資産総額（ - ）	12,335,161,246円
発行済口数	4,998,820,203口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4676円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

平成29年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成29年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成29年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成29年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	738	147,280
株式投資信託	692	119,218
単位型	201	8,364
追加型	491	110,854
公社債投資信託	46	28,061
単位型	32	340
追加型	14	27,721

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

<更新後>

	第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,308	3	16,761
金銭の信託	3	153	3	152
有価証券		86		10
前払費用	3	489		506
未収入金		10		136
未収委託者報酬		9,374		10,757
未収収益	3	2,280	3	2,799
関係会社短期貸付金		5,333		962
立替金		2,960		1,240
繰延税金資産		819		865
その他	2,3	428	2,3	385
流動資産合計		36,243		34,577
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	146	1	93
器具備品	1	210	1	190

有形固定資産合計	356	283
無形固定資産		
ソフトウェア	140	138
無形固定資産合計	140	138
投資その他の資産		
投資有価証券	12,195	11,783
関係会社株式	21,702	23,203
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	781	782
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	425	423
投資その他の資産合計	35,165	36,253
固定資産合計	35,662	36,674
資産合計	71,905	71,252

(単位：百万円)

	第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		410	3	589
未払金		3,841		4,043
未払収益分配金		6		7
未払償還金		112		91
未払手数料	3	3,269	3	3,499
その他未払金		453		445
未払費用	3	4,920	3	4,229
未払法人税等		354		1,808
未払消費税等	4	649	4	538
関係会社短期借入金		5,631		-
賞与引当金		2,080		2,077
役員賞与引当金		145		168
その他	3	278	3	62
流動負債合計		18,312		13,517
固定負債				
退職給付引当金		1,154		1,259
固定負債合計		1,154		1,259
負債合計		19,466		14,777
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,948	34,015
利益剰余金合計	29,948	34,015
自己株式	502	672
株主資本合計	52,028	55,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	282
繰延ヘッジ損益	258	266
評価・換算差額等合計	410	548
純資産合計	52,438	56,475
負債純資産合計	71,905	71,252

(2) 【損益計算書】

< 更新後 >

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,339	64,680
その他営業収益	4,382	4,218
営業収益合計	70,722	68,898
営業費用		
支払手数料	30,529	28,675
広告宣伝費	1,098	969
公告費	3	2
調査費	17,470	17,322
調査費	821	841
委託調査費	16,600	16,456
図書費	48	24
委託計算費	505	498
営業雑経費	718	656
通信費	195	185
印刷費	321	276
協会費	65	66
諸会費	22	17
その他	113	111
営業費用計	50,327	48,124
一般管理費		
給料	8,138	8,243
役員報酬	365	360
役員賞与引当金繰入額	145	168
給料・手当	5,495	5,576
賞与	51	61
賞与引当金繰入額	2,080	2,077
交際費	185	99
寄付金	27	17
旅費交通費	503	412
租税公課	258	375
不動産賃借料	875	889

退職給付費用	372	390
退職金	113	20
固定資産減価償却費	196	192
福利費	952	959
諸経費	2,952	2,791
一般管理費計	14,577	14,394
営業利益	5,817	6,380

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		91		19
受取配当金	1	1,330	1	1,644
時効成立分配金・償還金		1		22
為替差益		32		177
その他		32		36
営業外収益合計		1,488		1,899
営業外費用				
支払利息	1	242	1	223
有価証券償還損		-		7
デリバティブ費用	1	69	1	146
時効成立後支払分配金・償還金		5		2
支払源泉所得税		119		155
その他		94		73
営業外費用合計		531		608
経常利益		6,774		7,670
特別利益				
投資有価証券売却益		720		174
その他		0		-
特別利益合計		720		174
特別損失				
投資有価証券売却損		100		120
固定資産処分損		6		13
特別賞与		204		-
割増退職金		91		-
役員退職一時金		64		-
特別損失合計		467		134
税引前当期純利益		7,027		7,710
法人税、住民税及び事業税		1,359		2,137
過年度法人税等		-	2	115
法人税等調整額		706		104
法人税等合計		2,065		2,147
当期純利益		4,962		5,562

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
当期純利益				4,962	4,962		4,962
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,111	4,111	434	3,676
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当期変動額				
剰余金の配当				850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	851	347	503	503
当期変動額合計	851	347	503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>	
<p>(減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

<p>第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額		
	建物	1,170百万円	
	器具備品	653百万円	
1	有形固定資産の減価償却累計額		
	建物		1,222百万円
	器具備品		603百万円

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 4,072百万円 金銭の信託 153百万円 前払費用 2百万円 未収収益 147百万円 その他 193百万円 (流動負債) 未払手数料 93百万円 未払費用 722百万円 その他 266百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,243百万円 金銭の信託 152百万円 未収収益 619百万円 その他 20百万円 (流動負債) 預り金 177百万円 未払手数料 144百万円 未払費用 251百万円 その他 61百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>
--	---

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,193百万円 支払利息 123百万円 デリバティブ費用 889百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,550百万円 デリバティブ収益 347百万円 支払利息 58百万円</p> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第57期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	109,600	704,500	-	814,100
---------	---------	---------	---	---------

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	14,140,500	1,762,200	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	1,392,600	174,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	18,133,500	6,675,900	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-

平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

- (注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります
3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(リース取引関係)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	865百万円
1年超	2,653百万円	1年超	1,787百万円
合計	3,518百万円	合計	2,653百万円

(金融商品関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒される

ことは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	-
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	-
(3) 未収収益	2,280	2,280	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,265	12,265	-

(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	-
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	-
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	-
(9) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308	-	-	-
未収委託者報酬	9,374	-	-	-
未収収益	2,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	86	714	1,766	963
合計	26,049	714	1,766	963

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

(有価証券関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	6,672	7,175	502
	小計	6,672	7,175	502
合計		12,265	12,047	218

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	-
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

（デリバティブ取引関係）

第57期(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,093	-	11	11
	買建	-	-	-	-
合計		1,093	-	11	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,631	-	243	243
合計		5,631	-	243	243

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		3,943	-	179
	豪ドル		767	-	18
	シンガポールドル		75	-	4
	香港ドル		151	-	5
	人民元		1,948	-	8
	ユーロ		173	-	0
合計			7,060	-	170

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,993	-	11
	豪ドル		77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
	合計		6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,037	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,686	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,901	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092

(退職給付関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	119
退職給付債務の期末残高	1,299

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	144
貸借対照表に計上された負債の額	1,154
退職給付引当金	1,154
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	162

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日

権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0
権利未確定残	1,762,200	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	642		641
	その他		その他
	177		224
	小計		小計
	819		865
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	96		96
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	1,430		1,430
	退職給付引当金		退職給付引当金
	353		385
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	122		119
	その他		その他
	65		63
	小計		小計
	2,068		2,095
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,888		2,961
	評価性引当金		評価性引当金
	1,430		1,430
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,457		1,530
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	71		0
	繰延ヘッジ利益		繰延ヘッジ利益
	114		0
	その他		その他
	26		0
	小計		小計
	213		123
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	213		117
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,244		241
			繰延税金負債合計
			242
			繰延税金資産の純額
			1,288
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	33.1%		30.9%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4%		0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	4.8%		5.3%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		過年度法人税等
	1.3%		1.5%
	所得拡大促進税制		海外子会社の留保利益の影響額等
	2.2%		0.2%
	海外子会社の留保利益の影響額等		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.6%		27.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	29.4%		

第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
----------------------	----------------------

<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。</p>	-
---	---

（関連当事者情報）

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	90 (SGD 1,000 千)(注2)	関係会社短期貸付金	333 (SGD 4,000 千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	18 (SGD 215 千)	未収収益	6 (SGD 74 千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	5,000	関係会社短期貸付金	5,000
							貸付金利息(円貸建)(注3)	70	未収収益	70
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千)(注4)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注5)	6,176 (USD 50,000 千)	関係会社短期借入金	5,631 (USD 50,000 千)
							借入金利息(米ドル貸建)(注5)	113 (USD 949 千)	未払費用	106 (USD 949 千)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円(SGD 1,000千)の内訳は、貸付957百万円(SGD11,000千)及び返済1,047百万円(SGD12,000千)であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,897百万円
負債合計	9,936百万円
純資産合計	20,960百万円

営業収益	26,843百万円
税引前当期純利益	9,553百万円
当期純利益	6,411百万円

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65(SGD800千)(注2)	関係会社短期貸付金	385(SGD4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13(SGD177千)	未収収益	8(SGD105千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422(注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	3	未収収益	3

						-	増資の引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリ カ 合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米ドル貸建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貸建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円
営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	267円27銭	288円29銭
1株当たり当期純利益金額	25円25銭	28円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,464	196,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,438	56,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,438	56,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,198	195,893

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成29年3月15日付の臨時株主総会及び平成29年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員31

名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,409個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,409,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金553円
新株予約権の行使期間	平成31年4月27日から平成39年4月30日まで

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	

ばんせい証券株式会社	1,558百万円
ひろぎん証券株式会社 1	5,000百万円
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250百万円
マネックス証券株式会社	12,200百万円
みずほ証券株式会社	125,167百万円
明和証券株式会社	511百万円
楽天証券株式会社	7,495百万円
ワイエム証券株式会社	1,270百万円
株式会社あおぞら銀行 1	100,000百万円
株式会社秋田銀行	14,100百万円
株式会社足利銀行 1	135,000百万円
株式会社伊予銀行	20,948百万円
株式会社沖縄銀行	22,725百万円
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円
株式会社関西アーバン銀行	47,039百万円
株式会社北九州銀行	10,000百万円
株式会社北日本銀行	7,761百万円
株式会社紀陽銀行	80,096百万円
株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円
株式会社群馬銀行	48,652百万円
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円
株式会社滋賀銀行	33,076百万円
株式会社七十七銀行	24,658百万円
株式会社十八銀行	24,404百万円
スルガ銀行株式会社	30,043百万円
株式会社千葉銀行	145,069百万円
株式会社東邦銀行	23,519百万円
株式会社徳島銀行 1	11,036百万円
株式会社鳥取銀行	9,061百万円
株式会社トマト銀行	17,810百万円
株式会社長野銀行	13,016百万円
株式会社南都銀行	29,249百万円
株式会社肥後銀行	18,128百万円
株式会社百十四銀行	37,322百万円
株式会社広島銀行	54,573百万円
株式会社福岡銀行	82,329百万円
株式会社豊和銀行	12,495百万円
株式会社北越銀行	24,538百万円
株式会社北洋銀行 1	121,101百万円
株式会社北國銀行	26,673百万円
株式会社宮崎太陽銀行	12,252百万円
株式会社もみじ銀行	10,000百万円

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社山口銀行	10,005百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
全国信用協同組合連合会	59,155百万円 （出資の総額） （平成28年9月末現在）	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

1 募集の取扱いを行いません。

<更新後>

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	624百万米ドル （平成28年12月末現在）	資産運用に関する業務を営んでいます。
MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	1,996千英ポンド （平成28年12月末現在）	
JPMorgan・アセット・マネジメン ト株式会社	2,218百万円 （平成28年12月末現在）	
ジャナス・キャピタル・マネジメン ト・エルエルシー	1,094百万米ドル （平成29年6月末現在）	
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	2,500百万円 （平成28年12月末現在）	
シュローダー・インベストメント・マ ネージメント(シンガポール)リミ テッド	5,077万シンガポールドル （平成28年12月末現在）	
日興アセットマネジメント アメリ カズ・インク	181百万米ドル 資本金と資本剰余金 の合計額 （平成29年3月末現在）	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 （平成28年12月末現在）	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 （平成29年3月末現在）	

3【資本関係】

<更新後>

(2) 販売会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成29年3月末現在）

<更新後>

(3) 投資顧問会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成29年3月末現在）

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式総数の100%を保有しております。（平成29年3月末現在）

独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月23日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGW7つの卵の平成29年1月11日から平成29年7月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続が必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GW7つの卵の平成29年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年1月11日から平成29年7月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。